

# 半 期 報 告 書

第111期中

〔自 平成18年4月 1日〕  
〔至 平成18年9月30日〕

中央電気工業株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	5
4 経営上の重要な契約等	5
5 研究開発活動	5
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

【中間監査報告書】

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第111期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 力久 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03(3591)1402
【事務連絡者氏名】	経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	13,067,328	11,614,672	11,939,334	27,466,677	23,532,290
経常利益	"	2,289,894	844,640	375,615	5,248,038	1,023,958
中間(当期)純利益	"	907,824	353,340	160,967	2,609,293	480,867
純資産額	"	8,260,063	10,306,572	10,419,338	10,002,685	10,577,389
総資産額	"	23,237,499	21,719,867	24,177,759	24,329,767	23,433,662
1株当たり純資産額	円	299.33	373.60	377.71	361.84	383.42
1株当たり中間(当期)純利益	"	32.90	12.81	5.83	93.84	17.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.5	47.5	43.1	41.1	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	79,058	2,521,960	79,112	3,782,845	1,329,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	163,075	311,410	249,919	545,720	785,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,383,884	277,118	138,373	2,790,033	277,208
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	3,389,501	2,194,006	2,445,484	5,304,494	2,912,888
従業員数	人	313	296	344	296	338
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	12,622,730	11,081,137	11,274,782	25,866,254	21,895,191
経常損益	"	2,301,624	804,778	372,084	5,208,325	942,301
中間(当期)純利益	"	975,533	330,349	173,325	2,627,003	433,044
資本金	"	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数	株	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000	27,600,000
純資産額	千円	8,209,447	10,181,921	10,281,784	9,901,421	10,427,576
総資産額	"	22,745,398	21,045,017	23,613,294	24,080,001	22,756,602
1株当たり配当額	円	-	-	-	10.0	5.0
自己資本比率	%	36.1	48.4	43.5	41.1	45.8
従業員数	人	230	204	252	211	246

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4. 純資産額の算定にあたり、第111期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社における異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
合金鉄事業	168
機能材料事業	87
土木建築関連事業	67
全社（共通）	22
合計	344

（注）1．従業員数は就業人員である。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	252
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原料、燃料価格の高騰の長期化などがあったものの、個人消費の継続的な増加と企業収益の改善及び民間設備投資の増加などにより、回復基調を続けた。

事業別の営業の状況は次のとおりである。

#### (合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内外の堅調な需要に支えられ、当中間連結会計期間の粗鋼生産は高水準に推移した。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移している。

当社のマンガン合金鉄販売価格の指標となる国際市況は、本年第1四半期以降上昇傾向にあり、当中間連結会計期間の販売価格は前年下期に比べ上昇し、当初予想を上回るレベルとなった。

また、第2四半期にハイカーボンフェロマンガン用鹿島工場1号電気炉を、老朽設備の一新とより一層の安定稼働及び炉命延長を図るため改修工事を実施したが、工事期間の短縮と迅速な立ち上げを行ない、当初予想を上回る早期安定稼働を達成した。

なお、環境事業については、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加している。

以上の結果、合金鉄事業の売上高は9,165,378千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は763,252千円（前年同期比23.2%減）となった。

#### (機能材料事業)

水素吸蔵合金は、自動車電池用ではハイブリッド車の増加に伴う需要拡大により販売数量が増加したが、汎用途や輸出品では中国品との競争激化により販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前中間連結会計期間に比べ減少した。一方、原料のニッケル、コバルトの価格上昇が続き、販売価格への反映を進めた結果、当事業の売上高は、2,322,609千円（前年同期比3.5%増）、営業損失379,253千円（前年同期の営業損失141,774千円）となったが、一部に価格反映の時期遅れが発生している。

#### (土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としている。事業環境の厳しさは続いているが、当事業の売上高はほぼ前中間連結会計期間並みとなり、売上高は451,347千円（前年同期比5.5%増）、営業損失は17,689千円（前年同期の営業利益5,459千円）となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は11,939,334千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は375,615千円（前年同期比55.5%減）、中間純利益は160,967千円（前年同期比54.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額の減少等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ251,478千円増加し2,445,484千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,442,848千円減少し79,112千円となった。これは主に売上債権が増加しキャッシュインフローが減少したが、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少によりキャッシュアウトフローが減少した事によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ61,491千円減少し249,919千円となった。これは主に設備投資による支払が減少した事及び投資有価証券の購入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ138,745千円減少し138,373千円となった。これは主に配当の支払額の減少によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合金鉄事業	4,712,988	21.7
機能材料事業	2,293,264	+1.7
土木建築関連事業	496,223	11.8
合計	7,502,475	15.1

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
土木建築関連事業	650,346	24.7	491,100	+68.1

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合金鉄事業	9,165,378	+2.5
機能材料事業	2,322,609	+3.5
土木建築関連事業	451,347	+5.5
合計	11,939,334	+2.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住友商事株式会社	4,363,744	37.6	4,314,909	36.1
住友金属工業株式会社	2,364,958	20.4	2,153,795	18.0
住金物産株式会社	1,268,370	10.9	1,228,872	10.3

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、分野別に研究開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

合金鉄事業においては、廃棄物焼却炉灰溶融固的事业として、溶融固化スラグを道路用材として有効利用するために不可欠な標準化の更なる検討・推進を行っている。

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の主要な材料の一つで水素吸蔵合金の性能改善を研究開発の中心に据え、更にはマンガン系を主体とした機能性ケミカルの新製品創出にも取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は98,660千円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な改修について完了したものは、次のとおりである。

会社名	提出会社
事業所名	鹿島工場
所在地	茨城県鹿嶋市
事業の種類別セグメントの名称	合金鉄事業
設備の内容	1号電気炉改修
投資額	1,300百万円
完了年月	平成18年9月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった「1号電気炉改修」については平成18年9月に完了したため、「1 主要な設備の状況」の項に記載している。

また、当中間連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,600,000	27,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	27,600	-	3,630,000	-	2,451,754

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,084	29.41
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,978	10.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,200	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	680	2.47
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	600	2.18
住金物産株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2-7	600	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	432	1.57
前泉澤央	兵庫県西宮市	290	1.06
ティージー・エンタープライズ 株式会社	東京都港区芝4丁目9-4 芝浜ビル7階	255	0.93
紙本正文	愛媛県新居浜市	115	0.42
計	-	15,234	55.43

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,494,000	27,494	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	27,494	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	14,000	-	14,000	0.05
計	-	14,000	-	14,000	0.05

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	616	473	441	446	415	468
最低(円)	450	396	332	388	370	375

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,194,006		2,445,484		2,912,888	
2. 受取手形及び売掛 金	6	4,827,507		5,553,719		5,370,206	
3. 棚卸資産		6,319,207		6,502,124		6,161,233	
4. 未収入金	4	964,858		1,029,577		800,414	
5. 繰延税金資産		145,782		76,740		108,218	
6. その他		85,624		73,019		139,359	
貸倒引当金		3,400		3,000		6,700	
流動資産合計		14,533,584	66.9	15,677,663	64.8	15,485,618	66.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1, 2,3						
1. 建物及び構築物		2,024,747		2,380,906		2,347,794	
2. 機械装置及び運 搬具		2,105,094		2,822,183		2,122,676	
3. 土地		955,022		955,022		955,022	
4. 建設仮勘定		135,486		409,140		333,365	
5. その他		114,573		138,661		138,518	
有形固定資産合計		5,334,922	24.6	6,705,912	27.7	5,897,375	25.2
(2)無形固定資産		102,071	0.4	110,446	0.5	90,388	0.3
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,261,010		1,191,939		1,468,418	
2. 繰延税金資産		5,120		4,677		5,077	
3. その他	5	504,483		514,840		513,050	
貸倒引当金		21,323		27,718		26,264	
投資その他の資産 合計		1,749,290	8.1	1,683,738	7.0	1,960,281	8.4
固定資産合計		7,186,283	33.1	8,500,096	35.2	7,948,044	33.9
資産合計		21,719,867	100.0	24,177,759	100.0	23,433,662	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6	4,345,187		5,956,397		5,583,075	
2. 短期借入金	2	4,050,000		4,050,000		4,050,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	-		500,000		500,000	
4. 設備関係支払手形	6	-		1,455,959		550,439	
5. 鹿島電気炉改修引当金		190,000		-		190,000	
6. その他		780,576		418,990		433,771	
流動負債合計		9,365,763	43.1	12,381,346	51.2	11,307,285	48.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,600,000		1,100,000		1,100,000	
2. 繰延税金負債		107,528		176,038		234,200	
3. 退職給付引当金		251,224		69,717		183,468	
4. その他		88,780		31,320		31,320	
固定負債合計		2,047,532	9.4	1,377,075	5.7	1,548,988	6.6
負債合計		11,413,295	52.5	13,758,421	56.9	12,856,273	54.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,630,000	16.7	-	-	3,630,000	15.5
資本剰余金		2,451,754	11.3	-	-	2,451,754	10.4
利益剰余金		3,730,214	17.2	-	-	3,857,741	16.5
その他有価証券評価差額金		503,770	2.3	-	-	647,150	2.7
自己株式		9,166	0.0	-	-	9,256	0.0
資本合計		10,306,572	47.5	-	-	10,577,389	45.1
負債、少数株主持分及び資本合計		21,719,867	100.0	-	-	23,433,662	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,630,000	15.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,451,754	10.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,880,773	16.1	-	-
4. 自己株式		-	-	9,694	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,952,833	41.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	468,685	1.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2,180	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	466,505	1.9	-	-
純資産合計		-	-	10,419,338	43.1	-	-
負債純資産合計		-	-	24,177,759	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		11,614,672	100.0	11,939,334	100.0	23,532,290	100.0
売上原価		9,958,191	85.7	10,753,345	90.1	20,840,152	88.6
売上総利益		1,656,481	14.3	1,185,989	9.9	2,692,138	11.4
販売費及び一般管理 費	1	798,303	6.9	817,998	6.8	1,632,419	6.9
営業利益		858,178	7.4	367,991	3.1	1,059,719	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		684		1,887		1,345	
2. 受取配当金		6,469		17,455		11,379	
3. 為替差益		4,251		4,375		-	
4. 受取賃貸料		2,134		2,224		4,312	
5. その他		14,209	0.2	30,063	0.4	30,106	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		31,984		32,568		62,257	
2. 為替差損		-		-		2,332	
3. 金利スワップ評価 損		-		7,711		-	
4. 減価償却費		8,484		7,431		16,662	
5. その他		817	0.3	670	0.4	1,652	0.3
経常利益		844,640	7.3	375,615	3.1	1,023,958	4.4
特別利益							
1. 前期損益修正益	2	-		-		69,348	
2. 貸倒引当金戻入額		-		2,541		-	
3. 固定資産売却益	3	293		-		293	
4. 国庫補助金収入額		-		-		100	
5. 投資有価証券売却 益		-		-		10,663	
6. 保険差益		293	0.0	-	0.0	10,046	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	26,214		30,316		47,446	
2. 固定資産圧縮損		-		-		100	
3. 会員権評価損		4,800		-		4,800	
4. 鹿島電気炉改修引 当金繰入額		190,000		-		190,000	
5. 鹿島電気炉改修時 操業停止損	5	-		64,500		-	
6. 貸倒引当金繰入額		17,926	2.1	-	0.7	18,026	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		605,993	5.2	283,340	2.4	854,036	3.6
法人税、住民税及 び事業税		214,391		23,055		197,744	
過年度法人税、住 民税及び事業税		-		-		72,292	
法人税等調整額	6	38,262	2.2	99,318	1.0	103,133	1.6
中間(当期)純利 益		353,340	3.0	160,967	1.4	480,867	2.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,451,754		2,451,754
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,451,754		2,451,754
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,672,757		3,672,757
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		353,340	353,340	480,867	480,867
利益剰余金減少高					
配当金		275,883		275,883	
役員賞与金		20,000	295,883	20,000	295,883
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,730,214		3,857,741

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,630,000	2,451,754	3,857,741	9,256	9,930,239
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			137,935		137,935
中間純利益			160,967		160,967
自己株式の取得				438	438
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			23,032	438	22,594
平成18年9月30日残高 (千円)	3,630,000	2,451,754	3,880,773	9,694	9,952,833

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	647,150	-	647,150	10,577,389
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				137,935
中間純利益				160,967
自己株式の取得				438
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	178,465	2,180	180,645	180,645
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	178,465	2,180	180,645	158,051
平成18年9月30日残高 (千円)	468,685	2,180	466,505	10,419,338

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		605,993	283,340	854,036
減価償却費		273,820	293,553	567,694
貸倒引当金の増減額(減少: )		18,726	2,246	26,967
退職給付引当金の減少額		37,457	113,751	105,213
役員退職慰労引当金の減少額		95,725	-	95,725
鹿島電気炉改修引当金の増減額(減少: )		190,000	190,000	190,000
受取利息及び配当金		7,153	19,342	12,723
支払利息		31,984	32,568	62,257
投資有価証券売却益		-	-	10,663
会員権評価損		4,800	-	4,800
固定資産売却益		293	-	293
固定資産除却損		11,357	123,894	33,881
保険差益		-	-	10,046
前期損益修正益		-	-	69,348
売上債権の増減額(増加: )		684,137	183,514	141,438
棚卸資産の増加額		644,793	340,891	486,819
前渡金の減少額		31,823	-	31,823
未収入金の増減額(増加: )		101,098	229,152	63,346
前払費用の増加額		25,437	19,818	12,670
未収消費税等の増減額(増加: )		21,598	71,910	99,943
仕入債務の増減額(減少: )		1,368,649	373,322	130,760
未払金の増減額(減少: )		-	57,460	57,460
前受金の増減額(減少: )		5,375	34,613	10,104
未払費用の増減額(減少: )		3,130	9,533	21,959
未払消費税等の減少額		86,404	-	86,404
長期未払金の増加額		88,780	-	31,320
役員賞与の支払額		20,000	-	20,000
その他		7,102	12,079	10,668
小計		451,580	9,652	967,146
利息及び配当金の受取額		7,153	19,331	12,723
利息の支払額		32,651	31,887	62,989
災害による保険金収入		-	-	12,766
法人税等の支払額		2,044,882	56,904	2,258,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,521,960	79,112	1,329,094

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		319,021	220,848	841,419
有形固定資産の売却による収入		915	-	915
投資有価証券の取得による支出		-	26,073	-
投資有価証券の売却による収入		-	-	46,043
子会社出資金の払込による支出		-	-	5,000
会員権の取得による支出		-	4,959	-
長期貸付金の回収による収入		6,696	2,146	8,907
その他		-	185	5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,410	249,919	785,304
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		275,883	137,935	275,883
その他		1,235	438	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		277,118	138,373	277,208
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		3,110,488	467,404	2,391,606
現金及び現金同等物の期首残高		5,304,494	2,912,888	5,304,494
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,194,006	2,445,484	2,912,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社名 中電産業㈱、中電興産㈱	連結子会社の数 2社 子会社名 中電産業㈱、中電興産㈱ 非連結子会社の名称 子会社名 (有)中産建設 (連結の範囲から除外した理由) (有)中産建設は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	連結子会社の数 2社 子会社名 中電産業㈱、中電興産㈱ 非連結子会社の名称 子会社名 (有)中産建設 (連結の範囲から除外した理由) (有)中産建設は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社の名称		子会社名 (有)中産建設 (持分法を適用しない理由) (有)中産建設は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。	子会社名 (有)中産建設 (持分法を適用しない理由) (有)中産建設は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためである。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引 棚卸資産	時価法 総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)	時価法 総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)	時価法 総平均法による原価法 (連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>連結財務諸表提出会社</p> <p>機械及び装置</p> <p>鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法</p> <p>妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>連結子会社</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法</p> <p>その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおり</p> <p>建物及び構築物 ...7年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 ...4年～10年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>鹿島電気炉改修引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(当初885,523千円)は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(885,523千円)については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を流動負債の「その他」に57,460千円、固定負債の「その他」に31,320千円計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
<p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	<p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>	<p>3. ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p>																			
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未収消費税及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>																		
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内)からなっている。</p>																		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,421,518千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は6,309千円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は301,331千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,623,400	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,306,925	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,846,823
2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供して いる資産) (千円) 建物及び構築物 648,050 機械装置及び運搬具 1,170,279 土地 706,186 その他 37,661 計 2,562,176 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 長期借入金 1,000,000	2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供して いる資産) (千円) 建物及び構築物 666,555 機械装置及び運搬具 2,052,905 土地 706,186 その他 55,644 計 3,481,290 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 一年内返済予定 500,000 長期借入金 500,000 長期借入金 500,000	2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供して いる資産) (千円) 建物及び構築物 679,116 機械装置及び運搬具 1,242,458 土地 706,186 その他 53,793 計 2,681,553 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 一年内返済予定 500,000 長期借入金 500,000 長期借入金 500,000
3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額 (機械装置及び運搬具)は、93,612千 円である。	3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額 (機械装置及び運搬具)は、93,712千 円である。	3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額 (機械装置及び運搬具)は、93,712千 円である。
4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額940,992千円が含ま れている。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額993,380千円が含ま れている。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額748,760千円が含ま れている。
5	5 その他 非連結子会社への出資5,000千円が 含まれている。	5 その他 非連結子会社への出資5,000千円が 含まれている。
6	6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については手形交換日をもって 決済処理をしている。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結会計期間末 日満期日手形が中間連結会計期間末残 高に含まれている。 (千円) 受取手形 66,412 支払手形 8,944 設備関係支払手形 60,000 計 135,356	6

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳 (千円)	1 販売費及び一般管理費の内訳 (千円)	1 販売費及び一般管理費の内訳 (千円)
販売手数料 83,515	販売手数料 95,513	販売手数料 170,180
荷造費・運搬費 174,378	荷造費・運搬費 188,320	荷造費・運搬費 373,233
貸倒引当金繰入額 800	貸倒引当金繰入額 295	貸倒引当金繰入額 8,941
給与手当 240,138	給与手当 276,045	給与手当 509,845
退職給付費用 10,823	退職給付費用 5,702	退職給付費用 21,821
役員退職慰労引当金 4,335	研究開発費 98,660	役員退職慰労引当金 4,335
繰入額	その他 153,463	繰入額
研究開発費 96,700	計 817,998	研究開発費 153,318
その他 187,614		その他 390,746
計 798,303		計 1,632,419
2	2	2 前期損益修正益の内訳 関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、前連結会計年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上した。 (千円) 建物及び構築物 74,753 機械装置及び運搬具 1,680 その他(有形固定資産) 4,650 償却費 11,735 計 69,348
3 固定資産売却益の内訳 (千円)	3	3 固定資産売却益の内訳 (千円)
機械装置及び運搬具 293		機械装置及び運搬具 293
4 固定資産除却損の内訳 (千円)	4 固定資産除却損の内訳 (千円)	4 固定資産除却損の内訳 (千円)
建物及び構築物 2,229	建物及び構築物 5,337	建物及び構築物 3,704
機械装置及び運搬具 7,316	機械装置及び運搬具 1,660	機械装置及び運搬具 22,931
その他 16,669	その他 23,319	その他 20,811
計 26,214	計 30,316	計 47,446
5	5 鹿島電気炉改修時操業停止損 電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉用電力基本料金及び減価償却費等である。	5
6 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	6 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,600	-	-	27,600
合計	27,600	-	-	27,600
自己株式				
普通株式(注)	13	1	-	14
合計	13	1	-	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,935	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 2,194,006	現金及び預金 2,445,484	現金及び預金 2,912,888
短期投資 -	短期投資 -	短期投資 -
現金及び現金同等物 2,194,006	現金及び現金同等物 2,445,484	現金及び現金同等物 2,912,888

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	1,213,641	286,572	927,069	機械装置 及び 運搬具	1,218,236	369,243	848,993	機械装置 及び 運搬具	1,206,410	330,229	876,181
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 (千円) 1年内 102,728 1年超 845,222 合計 947,950				2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 (千円) 1年内 105,879 1年超 768,707 合計 874,586				2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 (千円) 1年内 100,445 1年超 799,615 合計 900,060			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 46,052 減価償却費相当額 36,701 支払利息相当額 10,100				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 68,225 減価償却費相当額 53,055 支払利息相当額 16,874				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 136,020 減価償却費相当額 106,166 支払利息相当額 35,077			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	311,478	1,157,505	846,027
(2)その他	31,778	38,505	6,727
合計	343,256	1,196,010	852,754

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	65,000

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	276,098	1,063,648	787,550
(2)その他	57,851	63,291	5,440
合計	333,949	1,126,939	792,990

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	65,000

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	276,098	1,354,695	1,078,597
(2)その他	31,778	48,723	16,945
合計	307,876	1,403,418	1,095,542

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	500,000	7,711	7,711

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計が適用されているため記載事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,941,908	2,244,811	427,953	11,614,672	-	11,614,672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	123,216	123,216	(123,216)	-
計	8,941,908	2,244,811	551,169	11,737,888	(123,216)	11,614,672
営業費用	7,948,268	2,386,585	545,710	10,880,563	(124,069)	10,756,494
営業利益又は営業損失( )	993,640	141,774	5,459	857,325	853	858,178

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,378	2,322,609	451,347	11,939,334	-	11,939,334
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	59,791	59,791	(59,791)	-
計	9,165,378	2,322,609	511,138	11,999,125	(59,791)	11,939,334
営業費用	8,402,126	2,701,862	528,827	11,632,815	(61,472)	11,571,343
営業利益又は営業損失( )	763,252	379,253	17,689	366,310	1,681	367,991

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,659,760	4,502,122	1,370,408	23,532,290	-	23,532,290
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	375,764	375,764	(375,764)	-
計	17,659,760	4,502,122	1,746,172	23,908,054	(375,764)	23,532,290
営業費用	16,364,409	4,751,712	1,733,319	22,849,440	(376,869)	22,472,571
営業利益又は営業損失( )	1,295,351	249,590	12,853	1,058,614	1,105	1,059,719

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

## (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

## (2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 373円60銭 1株当たり中間純利益 12円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載を省略した。	1株当たり純資産額 377円71銭 1株当たり中間純利益 5円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載を省略した。	1株当たり純資産額 383円42銭 1株当たり当期純利益 17円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載を省略した。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	353,340	160,967	480,867
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	353,340	160,967	480,867
期中平均株式数(株)	27,587,374	27,586,536	27,587,223

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,067,386		2,294,697		2,664,311		
2. 受取手形	5	442,028		391,962		320,949		
3. 売掛金		4,208,729		4,983,030		4,797,095		
4. 棚卸資産		5,997,893		6,298,540		6,030,549		
5. 繰延税金資産		143,946		74,331		105,638		
6. 未収入金	4	966,185		1,029,325		801,219		
7. その他		70,857		98,787		145,268		
流動資産合計			13,897,024	66.0	15,170,672	64.2	14,865,029	65.3
固定資産								
(1) 有形固定資産	1, 2,3							
1. 建物		1,606,550		1,925,973		1,913,927		
2. 機械及び装置		2,074,389		2,790,903		2,090,068		
3. 土地		940,672		940,672		940,672		
4. 建設仮勘定		135,486		409,140		333,365		
5. その他		553,792		607,563		588,745		
有形固定資産合計			5,310,889		6,674,251		5,866,777	
(2) 無形固定資産			101,322		109,697		89,639	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		1,258,216		1,188,716		1,465,294		
2. その他		493,589		486,790		485,536		
貸倒引当金		16,023		16,832		15,673		
投資その他の資産 合計			1,735,782		1,658,674		1,935,157	
固定資産合計			7,147,993	34.0	8,442,622	35.8	7,891,573	34.7
資産合計			21,045,017	100.0	23,613,294	100.0	22,756,602	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,561,411		3,044,776		2,577,072	
2. 買掛金		2,368,687		2,622,847		2,453,024	
3. 短期借入金	2	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	-		500,000		500,000	
5. 未払法人税等		210,003		10,903		49,276	
6. 設備関係支払手形	5	307,389		1,455,959		550,439	
7. 鹿島電気炉改修引当金		190,000		-		190,000	
8. その他		178,074		319,950		460,227	
流動負債合計		8,815,564	41.9	11,954,435	50.7	10,780,038	47.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,600,000		1,100,000		1,100,000	
2. 繰延税金負債		107,528		176,038		234,200	
3. 退職給付引当金		251,224		69,717		183,468	
4. その他		88,780		31,320		31,320	
固定負債合計		2,047,532	9.7	1,377,075	5.8	1,548,988	6.8
負債合計		10,863,096	51.6	13,331,510	56.5	12,329,026	54.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		3,630,000	17.2	-	-	3,630,000	15.9
資本準備金							
1. 資本準備金		2,451,754		-		2,451,754	
資本剰余金合計		2,451,754	11.7	-	-	2,451,754	10.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		303,300		-		303,300	
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金		4,590		-		4,590	
(2)別途積立金		230,000		-		230,000	
3. 中間(当期)未処分利益		3,069,246		-		3,171,941	
利益剰余金合計		3,607,136	17.1	-	-	3,709,831	16.3
その他有価証券評価差額金		502,197	2.4	-	-	645,247	2.8
自己株式		9,166	0.0	-	-	9,256	0.0
資本合計		10,181,921	48.4	-	-	10,427,576	45.8
負債資本合計		21,045,017	100.0	-	-	22,756,602	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,630,000	15.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-			-	-
(1)資本準備金		-	-	2,451,754		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,451,754	10.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-			-	-
(1)利益準備金		-	-	303,300		-	-
(2)その他利益剰余金		-	-			-	-
特別償却準備金		-	-	8,111		-	-
別途積立金		-	-	230,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,203,810		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,745,221	15.8	-	-
4. 自己株式		-	-	9,694	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,817,281	41.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	466,683	2.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2,180	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	464,503	2.0	-	-
純資産合計		-	-	10,281,784	43.5	-	-
負債純資産合計		-	-	23,613,294	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,081,137	100.0		11,274,782	100.0		21,895,191	100.0
売上原価			9,553,179	86.2		10,210,450	90.6		19,483,768	89.0
売上総利益			1,527,958	13.8		1,064,332	9.4		2,411,423	11.0
販売費及び一般管理費			708,890	6.4		728,588	6.4		1,431,936	6.5
営業利益			819,068	7.4		335,744	3.0		979,487	4.5
営業外収益										
1.受取利息		816			2,027		1,479			
2.受取配当金		-			47,427		11,379			
3.為替差益		4,251			4,375		-			
4.その他		20,390	25,457	0.2	29,285	83,114	29,737	42,595	0.2	
営業外費用										
1.支払利息		31,710			32,258		61,711			
2.為替差損		-			-		2,332			
3.金利スワップ評価損		-			7,711		-			
4.その他		8,037	39,747	0.3	6,805	46,774	15,738	79,781	0.4	
経常利益			804,778	7.3		372,084	3.3		942,301	4.3
特別利益										
1.前期損益修正益	1	-			-		69,348			
2.投資有価証券売却益		-			-		10,663			
3.保険差益		-	-	-	-	-	10,046	90,057	0.4	
特別損失										
1.固定資産除却損	2	26,214			29,948		46,219			
2.会員権評価損		4,000			-		4,000			
3.鹿島電気炉改修引当金繰入額		190,000			-		190,000			
4.鹿島電気炉改修時操業停止損	3	-			64,500		-			
5.貸倒引当金繰入額		14,926	235,140	2.2	1,159	95,607	14,576	254,795	1.1	
税引前中間(当期)純利益			569,638	5.1		276,477		777,563	3.6	
法人税、住民税及び事業税		200,143			4,405		167,509			
過年度法人税、住民税及び事業税		-			-		72,292			
法人税等調整額	5	39,146	239,289	2.1	98,747	103,152	104,718	344,519	1.6	
中間(当期)純利益			330,349	3.0		173,325		433,044	2.0	
前期繰越利益			2,738,897			-		2,738,897		
中間(当期)未処分利益			3,069,246			-		3,171,941		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,630,000	2,451,754	303,300	4,590	230,000	3,171,941	9,256	9,782,329	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)						137,935		137,935	
特別償却準備金の積立(注1)				6,447		6,447		-	
特別償却準備金の取崩(注2)				2,926		2,926		-	
中間純利益						173,325		173,325	
自己株式の取得							438	438	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				3,521		31,869	438	34,952	
平成18年9月30日残高 (千円)	3,630,000	2,451,754	303,300	8,111	230,000	3,203,810	9,694	9,817,281	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	645,247	-	645,247	10,427,576
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				137,935
特別償却準備金の積立(注1)				-
特別償却準備金の取崩(注2)				-
中間純利益				173,325
自己株式の取得				438
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	178,564	2,180	180,744	180,744
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	178,564	2,180	180,744	145,792
平成18年9月30日残高 (千円)	466,683	2,180	464,503	10,281,784

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2. 特別償却準備金の取崩は記載額のうち1,945千円が利益処分によるものである。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引 棚卸資産	時価法 総平均法による原価法	時価法 総平均法による原価法	時価法 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法 その他有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 ...15年～35年 機械及び装置 ... 4年～10年	機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法 その他有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 ...15年～35年 機械及び装置 ... 4年～10年	機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法 妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法 平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) ...定額法 その他有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり。 建物 ...15年～35年 機械及び装置 ... 4年～10年
無形固定資産	定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>鹿島電気炉改修引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（当初885,523千円）は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（当初885,523千円）は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（当初885,523千円）は平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617,387千円)について、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88,780千円)を流動負債の「その他」に57,460千円、固定負債の「その他」に31,230千円計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="453 631 777 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="777 631 1099 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1099 631 1422 817"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金変動金利</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金変動金利	為替予約	外貨建債権債務
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
	金利スワップ	借入金変動金利																			
	為替予約	外貨建債権債務																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金変動金利																				
為替予約	外貨建債権債務																				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,283,964千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>( 中間貸借対照表 ) 前中間期において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当中間期より区分掲記することとした。なお、前中間期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は761,031千円である。</p>	
	<p>( 中間損益計算書 ) 前中間期において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当中間期より区分掲記することとした。なお、前中間期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は6,469千円である。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,428,861	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,140,068	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 16,673,765
2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供している資産) (千円) 建物 527,354 機械及び装置 1,170,279 土地 706,186 その他 158,357 計 2,562,176 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 長期借入金 1,000,000	2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供している資産) (千円) 建物 548,822 機械及び装置 2,052,904 土地 706,186 その他 173,378 計 3,481,290 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 一年内返済予定 500,000 長期借入金 長期借入金 500,000	2 担保提供資産 (工場財団抵当として担保に供している資産) (千円) 建物 558,143 機械及び装置 1,296,251 土地 706,186 その他 120,973 計 2,681,553 (上記に対応する債務) (千円) 短期借入金 280,000 一年内返済予定 500,000 長期借入金 長期借入金 500,000
3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、 機械及び装置92,497千円、車両及び運搬 具900千円である。	3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、 機械及び装置92,497千円、車両及び運搬 具900千円である。	3 圧縮記帳 国庫補助金による圧縮記帳累計額は、 機械及び装置92,497千円、車両及び運搬 具900千円である。
4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額940,992千円が含まれて いる。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額993,380千円が含まれて いる。	4 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売 上債権の未収額748,760千円が含まれて いる。
5	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしている。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期日手形が中間会計 期間末残高に含まれている。 (千円) 受取手形 49,884 支払手形 7,640 設備関係支払手形 60,000 計 117,524	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1	1	1 前期損益修正益の内訳 関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、前事業年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上した。  (千円) 建物 54,662 機械及び装置 1,680 その他 24,741 償却費 11,735 <hr/> 計 69,348
2 固定資産除却損の内訳  (千円) 建物 2,229 機械及び装置 7,298 その他 16,687 <hr/> 計 26,214	2 固定資産除却損の内訳  (千円) 建物 5,337 機械及び装置 1,291 その他 23,320 <hr/> 計 29,948	2 固定資産除却損の内訳  (千円) 建物 2,776 機械及び装置 21,837 その他 21,606 <hr/> 計 46,219
3	3 鹿島電気炉改修時操業停止損 電気炉改修工事による操業停止期間中の電気炉用電力基本料金及び減価償却費等である。	3
4 減価償却実施額  (千円) 有形固定資産 261,121 無形固定資産 11,430	4 減価償却実施額  (千円) 有形固定資産 275,966 無形固定資産 14,689	4 減価償却実施額  (千円) 有形固定資産 549,547 無形固定資産 23,113
5 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	5 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	5

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	13	1	-	14
合計	13	1	-	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,173,235	258,369	914,866	機械及び 装置	1,173,218	357,215	816,003	機械及び 装置	1,173,218	308,759	864,459
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年内 94,166 1年超 841,291 合計 935,457				2 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年内 96,584 1年超 744,606 合計 841,190				2 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 94,844 1年超 793,337 合計 888,181			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子相当額を控除した方法により算定している。							
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 41,188 減価償却費相当額 32,134 支払利息相当額 9,898				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 63,086 減価償却費相当額 45,456 支払利息相当額 16,095				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) 支払リース料 126,173 減価償却費相当額 96,912 支払利息相当額 34,712			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )
子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。	子会社株式で時価のあるものはない。

- (2) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。